

第3回国連海洋科学の10年に関する研究会  
議事概要（未定稿）

日時： 2021年 2月25日（木） 13:00～14:05

場所： 笹川平和財団ビル9階会議室／オンライン（TEAMS）

資料：

資料1：海洋リテラシー教育の展望

（田中委員、東京大学海洋教育センター・茅根教授／日置特任教授）

資料2：海洋状況表示システム「海しる」について

（海上保安庁海洋情報部情報利用推進課海洋空間情報室・吉田室長）

資料3：持続可能な開発のための国連海洋科学の10年日本国内委員会規約（案）

資料4：国連海洋科学の10年事例集 第1版/ドラフト版

第2回国連海洋科学の10年に関する研究会議事概要（未定稿）

参考資料1：国連海洋科学の10年に関する研究会について（趣旨書）

参考資料2：公開シンポジウム開催概要

※以下 国連海洋科学の10年を「Decade」と略記する

## 1. 開会

開会に際して、坂元共同議長、角南共同議長より挨拶が行われた。

坂元共同議長：2020年12月の国連総会の海洋に関する包括決議においてDecadeの実施計画が感謝と共に受理された。科学技術立国である日本がDecadeで先導的案役割を果たすことを期待している。

角南共同議長：Decadeはどんどん世界の国際会議でも話題になっている。日本でも研究者、行政、民間も入って貢献策の議論が始まっており、期待しているとの声を受けている。それぞれの地域、国と連携していきたいとの話もいただいております、科学技術外交という観点でも重要なトピックである。

## 2. 議事

### 2. 1 資料確認（時間都合により出席者紹介は割愛）

### 2. 2 海洋リテラシー教育に関する展望（田中委員他）

田中委員に続いて、東京大学海洋教育センターの茅根教授、日置特任教授より資料1に沿って説明が行われた。田中委員からは、海洋教育が大切だと考える理由は「海が人類だけでなくすべての生命の起源である」こと、そして「私たちの生活・生存の基礎である」こと

の2つあること、海洋教育が目指す理念は「海とともに生きる」ことであり、OECDの科学的な基本原理も含めるが、心情的・情感的で子ども達に訴えかけるような心の構えを意味する等、海洋教育の基盤に関する説明があった。茅根教授からは1950年代以降の「人新世」の海洋を巡る国際的な動向と海洋教育の関りについて、海洋教育の活動がより高い階層で繋がっていることを示すことの重要性が示された。そして日置特任教授からは具体的な海洋教育の実践について、小学4年生理科の熱伝導の単元に係る黒潮・親潮の混合模擬実験を例に、現行の学習指導要領の学習を海で結ぶ方法が紹介された。

説明を受けて山口委員から、一人一人が海洋ガバナンスの担い手になるための海洋教育、自然・人文科学の総合的な海洋科学の推進は、従来の縦割りの教育一変するカギになるとの指摘と共に、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)での里山・里海の取り組み例から、海洋だけでなく陸域とも相互に関係する広域ランドスケープのアプローチによる里海のガバナンスを中心とした海洋教育の推進についてコメントがあった。これに対して、田中委員からは、ランドスケープに関連して山から海までを一体的に捉える「流域」の概念に基づく取り組み等について回答があった。

## 2. 3 海洋状況表示システム「海しる」について（海上保安庁海洋情報部・吉田室長）

吉田室長から、海洋状況把握（MDA）システムの一環として整備されている「海しる」について、開発経緯や運用体制の説明があり、省庁以外の機関とのデータ活用と連携、ニーズ発掘、情報基盤ツールとして学校教育・Decadeも含めた貢献等が示された。

質疑では、井田委員から水産に関して漁業権区域や保護水面のスタティック（静的）な項目以外の漁船活動に関するデータの扱いについて問われ、吉田室長からは、現在は省庁が公開していたものを一か所で束ねた段階で、今後は所掌の範囲内で公開できるものを出していきたい、との回答があった。

## 2. 4 National Committee の設立について

はじめに、これまでの経緯と規約案、本日(2月25日)付けで「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年日本国内委員」（以下、「委員会」）を立ち上げること、研究会は今後も継続すること等について事務局より説明が行われた。続いて、角南共同議長から、多方面のステークホルダーに参加していただき、日本の取り組みとしてDecadeのメインストリーム化を目指すことが述べられた。また、文部科学省の田口国際統括官からは、官民産学の各分野から関係者が一堂に会し、自由に意見を出し合い日本としての方向性を決める協議体としての委員会への期待が示された。道田委員からは日本ユネスコ国内委員会IOC分科会の主査の立場からも歓迎を示し、Decadeにおける日本の活動が外からも見えて、国際的にもプレゼンスを向上できるよう、委員会への協力を呼び掛けられた。更に、猪口参議院議員は、多方面からの研究が求められる海洋の分野において、国際的に日本を代表するプラットフォームとしての国内委員会が必要であることを強調した。

## 2. 5 事例集について

事務局より、事前配布の事例集の第1版・ドラフト版について次の説明が行われた。

- ・内容を3月半ばに確定し、Websiteより公開予定
- ・英語版を6月開催予定の High Level virtual segment of First International Ocean Decade Conference 等で紹介できるよう作成
- ・第1版に続いて、第2版も企画していく予定

## 2. 6 その他、今後について 等

事務局より、委員会の設置について2月25日付とし、今後、国内委員会と研究会の関係を再度整理して委員会メンバーを拡充のうえ、新年度の第1回研究会にて報告をすること。また、その後、研究会と委員会を合同開催していく旨の説明が行われた。また、これまで提案いただいたフラッグシッププロジェクトについて、次回研究会で取りまとめて報告予定であることが報告された。

この説明を受けて井田委員より、研究会のメンバーとして、科学者だけでなく市民社会からの代表の追加と、ジェンダーバランスへの配慮について発言があった。

## 3. 閉会

閉会に際し、坂元共同議長より挨拶があり、委員会については、市民社会を含めた多様な参加によりすべての方々の協力を得ながら Decade にふさわしい活動にしていければとの期待が示された。

以上